



『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第15号(2008年6月13日)

「資産としての株式の優位性」

デフレ経済が終焉し、資源高を背景としたインフレ時代到来の兆候があります。過去20年間に中国、インド、東欧などの労働力が国際経済市場で利用可能となったことや人口増加によって世界の実効労働力は約4倍になりました。安価で豊富な労働力は、原材料価格高騰の最終製品価格への波及を防いできましたが、ここにきて新興国の「インフレ吸収機能」が臨界点に達したと考えられます。直近の日本でも身近な商品が値上がりし、皆様もインフレの兆しを肌で感じていらっしゃるのではないのでしょうか。

デフレ経済下では、物価下落が続いたため、資産が増えなくても獲得できるモノやサービスの量は増加し、購買力は上昇していました。しかし、歴史を振り返ると、20世紀に世界で最もインフレ率の低かったスイスでも、物価は年率2.2%で上昇していました。現在でも、世界人口の約3分の2が年率2桁のインフレ率に苦しんでいます。将来にわたって購買力を維持、高めるためには、運用の目標を設定する際にインフレ率を考慮に入れることが非常に重要であることが分かります。

では、インフレ率を上回る運用をするためには、何に投資すべきなのでしょう。『証券市場の真実 101年間の目撃録』（エルロイ・ディムソン、ポール・マシュー、マイク・ストートン著）では、1900年から2000年までの、世界の主要な国々の、株式、債券、短期債の投資成果をインフレ率によって調整した、実質リターンを比較しており、下記がその結果です。

世界の国別主要資産別年率実質リターン（1900年～2000年）

アメリカ：株式6.7%、債券 1.6%、短期債 0.9%
 日本：株式4.5%、債券▲1.6%、短期債▲2.0%
 イギリス：株式5.8%、債券 1.3%、短期債 1.0%
 ドイツ：株式3.6%、債券▲2.2%、短期債▲0.6%

（出所：『証券市場の真実 101年間の目撃録』）

上記は世界の主要市場の結果ですが、調査対象国すべてにおいて最も優れたリターンを残したのは、株式投資でした。主な要因は、株式が最もリスクの高い資産であったからです。このことは、株式の変動性が、債券や短期債のそれに比べて高いことを意味しています。運用期間が短いほど、リターンの変動性は大きくなりますが、一時的な変動を無視できるほど、運用期間を長くした場合、上記データのとおり株式投資は他の資産と比較して優れたリターンを残していました。運用期間を10年、20年と長期に設定できる個人投資家の皆様にとって株式は非常に魅力的な資産であると言えるのではないのでしょうか。

（注）本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。